

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、  
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）、  
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

フィデリティ投信株式会社



当資料の  
ポイント

Point 1

一貫した割安成長株への投資がパフォーマンスに寄与

Point 2

金融引き締めへと転じた投資環境

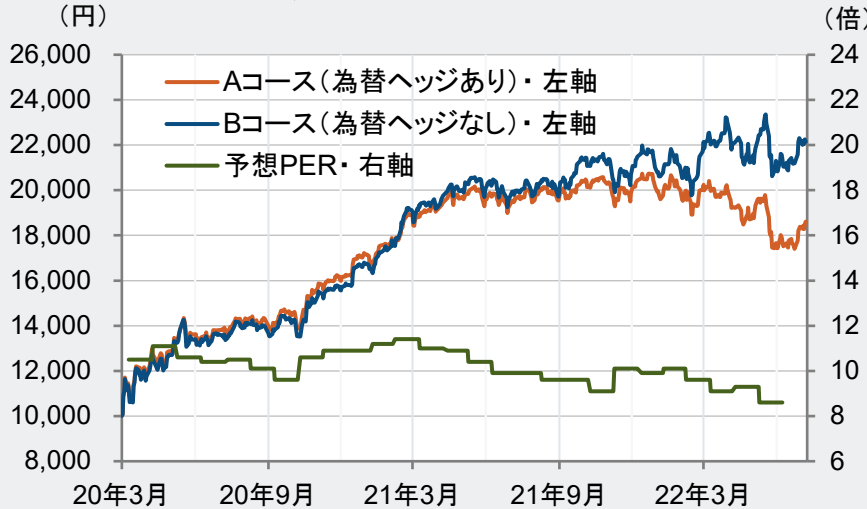
Point 3

投資環境が変わるなか、的確な銘柄選択で長期投資

一貫した割安成長株への投資により、良好なパフォーマンス

ファンド設定から堅調なパフォーマンスを積み重ね

当ファンドの累積投資額と当ファンドの予想PERの推移



- 当ファンドは設定から約2年4カ月が経過しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた市場の混乱を克服し、堅調なパフォーマンスを積み重ねました。
- 金融や一般消費財・サービス、ヘルスケアなど、幅広い業種において銘柄選択が奏功し、設定来リターンは2022年7月29日時点で当ファンドAコースは+86.1%、Bコースは+121.5%に達しました。

(注)FMR Coよりフィデリティ投信作成。期間は2020年3月23日（設定日）～2022年7月29日。ファンドの予想PERの期間は2020年4月から2022年6月までの月次データ。累積投資額は10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額。購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

組入上位10銘柄: 本質的な企業価値に着目し、割安成長株へ投資

当ファンド

(組入銘柄数: 451)

上位10銘柄	国・地域	業種	予想PER(倍)
1 シグナ	アメリカ	ヘルスケア	11.0
2 シーゲート・テクノロジー・ホールディングス	アイルランド	情報技術	7.6
3 アムジェン	アメリカ	ヘルスケア	13.4
4 エレバンスヘルス	アメリカ	ヘルスケア	15.8
5 ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	金融	8.4
6 ジェンパクト	バミューダ (英領)	情報技術	14.8
7 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア	22.1
8 国薬控股 (シノファーム・グループ)	中国	ヘルスケア	6.7
9 コンセントリクス	アメリカ	情報技術	10.4
10 トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	4.7
ポートフォリオ特性値			8.6

グローバル株式指数

(組入銘柄数: 1,513)

上位10銘柄	国・地域	業種	予想PER(倍)
1 アップル	アメリカ	情報技術	21.2
2 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	23.9
3 アマゾン	アメリカ	一般消費財・サービス	61.0
4 アルファベットA	アメリカ	コミュニケーション・サービス	17.9
5 アルファベットC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	17.9
6 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	48.5
7 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア	22.1
8 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	ヘルスケア	16.8
9 エヌビディア	アメリカ	情報技術	25.9
10 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	12.6
ポートフォリオ特性値			14.7

(注)FMR Co、MSCI、Refinitivよりフィデリティ投信作成。対純資産総額比率、ファンドはマザーファンド・ベース、グローバル株式指数はMSCIワールド・インデックス。予想PERは12カ月先予想EPS(1株当たり利益)に基づく。2022年6月30日時点。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、  
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）、  
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式  
フィデリティ投信株式会社



転換点を迎えた投資環境：金融政策はインフレ抑制のため引き締めへ

米国では過去のインフレ局面でも利上げを行ない、インフレと長期金利の上昇を抑制

米国のインフレ率と10年国債利回りの推移

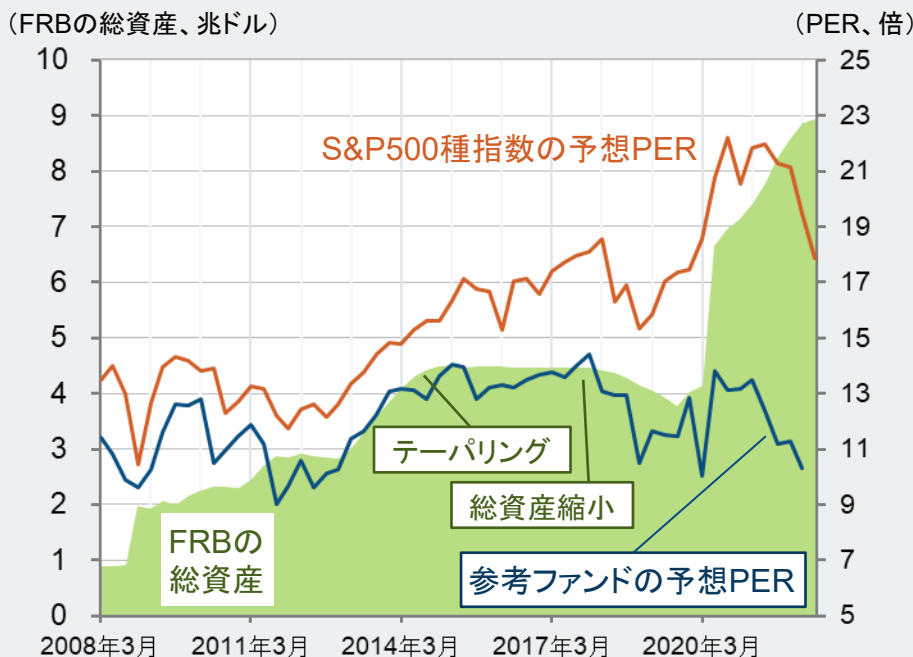


(注) Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1985年1月から2022年7月まで、月次。  
米国のインフレ率は個人消費支出、PCE物価指数（食品とエネルギーを除く）の前年同月比、2022年6月まで。

米国株式市場のバリュエーション（予想PER）は金融引き締めを織り込み縮小傾向

S&P500種指数の予想PERと米連邦準備制度理事会（FRB）の総資産の推移  
および

参考ファンド「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」のポートフォリオにおける予想PERの推移



(注) FMR Co、Refinitivよりフィデリティ投信作成。2008年3月末から2022年6月末まで、四半期ベース。  
参考ファンドのPERは2022年3月末まで。

PER (Price Earnings Ratio): 株価収益率

- 1株当たりの利益に対して、株価が何倍まで買われているかを表しています。
- 市場平均、同業他社、過去の水準と比較して使います。

- 倍率が低い: 株価は割安
- 倍率が高い: 株価は割高

$$PER(\text{倍}) = \frac{\text{株価}}{\text{1株当たり利益}}$$

株価は、「1株当たり利益=EPS」×「株価収益率=PER」で形成されます。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、  
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）、  
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式  
フィデリティ投信株式会社



（ご参考）過去の転換期における市場動向

株式市場は景気動向に先行（米国の事例）

- 米国における景気後退期の事例では、株価は景気後退を終える（景気回復に向かう）前に底となるケースが多くみられました。

米国における景気局面とS&P500種指数の長期推移



（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1963年12月から2022年7月までの月次データ。S&P500種指数は価格指数（対数軸）。米国の景気後退期はリーディング・インデックスを使用。

参考ファンドの実績: 2000年の転換期では株価指数を大きくアウトパフォーム

2000年の転換期（ITバブル崩壊）前後における米国の成長株式/割安株式（指数）と当ファンドの参考ファンド「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の推移



（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は1996年1月末から2005年12月末。月次データ。2000年2月末を100として指数化。ITバブル期における株高として象徴的なNASDAQ総合指数が高値（月次ベース）となった2000年2月の月末を基準とした指数化グラフ。米国成長株式（指数）はラッセル3000グロス・インデックス（配当込み）、米国割安株式（指数）はラッセル3000バリュー・インデックス（配当込み）。

当ファンドの投資対象である「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」と同様の運用担当者、投資哲学、運用戦略に基づき運用されている米国籍投資信託「フィデリティ・ロープライス・ストック・ファンド」の実績です。日本では販売されておりません。参考情報として提供することのみを目的として掲載しており、「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」の運用実績ではありません。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、  
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）、  
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

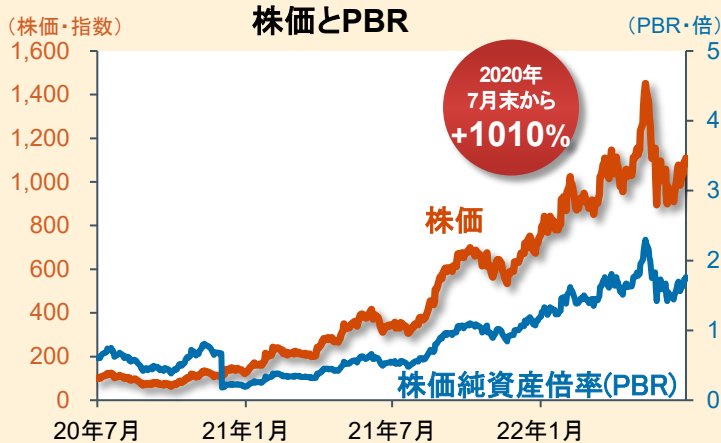
追加型投信／内外／株式  
フィデリティ投信株式会社



企業価値の長期的な成長が期待できる割安な銘柄事例

バイテックス・エナジー（カナダ・エネルギー）

カナダのエネルギー企業



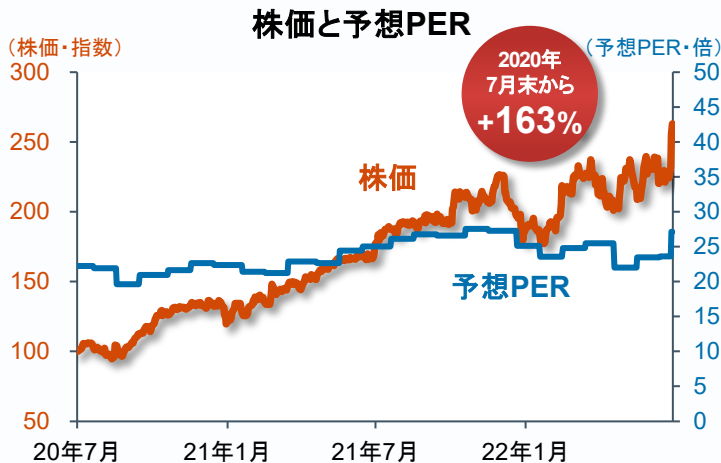
- カナダを主な拠点とし、原油を探索・生産します。事業規模は相対的に小型ながら、軽質原油から重質原油まで多様な生産源を保有しています。

- 企業調査の結果、収益性に加えて、資本構造の改革への実効的な取り組みが期待できると評価しています。収益の拡大と共に、財務の健全性が改善し、企業価値の向上が期待されます。

（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2020年7月31日～2022年7月29日。株価は配当込み、期初を100として指数化。カナダドルベース。写真はイメージ図。

EXLサービス・ホールディングス（米国・情報技術）

業務支援ITサービス



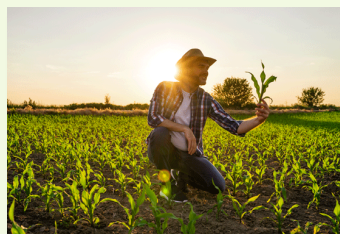
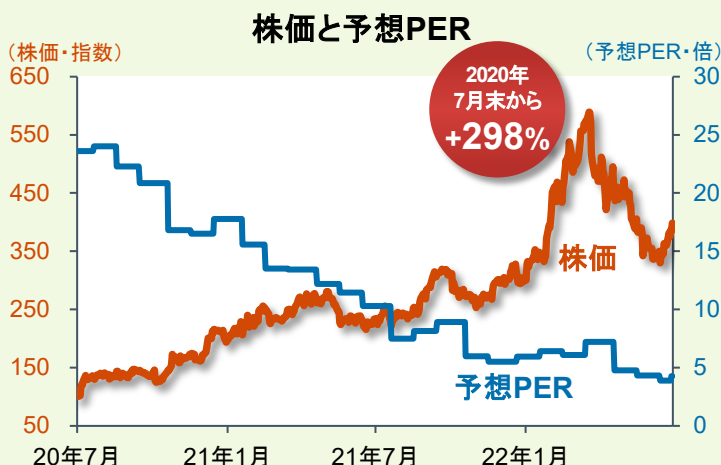
- 米国で、銀行や保険などを中心にビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）を受託するITサービス企業です。

- 競合他社や顧客企業も含めた企業調査の結果、データ分析を融合したBPO事業は競争力が高いと評価され、強い成長ドライバーとして期待されます。

（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2020年7月31日～2022年7月29日。株価は配当込み、期初を100として指数化。PERは株価収益率、IBES予想。米ドルベース。写真はイメージ図。

モザイク（米国・素材）

肥料製造



- 農業に不可欠な肥料成分であるカリ肥料の生産が同社の事業の柱のひとつです。原材料であるカリウム鉱石の産出はカナダやロシア、ベラルーシなどに大きく集中しています。

- カリ肥料の需要は世界的に拡大傾向が見込まれる一方、カリウム鉱石の供給における制約は長期にわたると見通され、カナダにカリウム鉱山を保有する同社の企業価値は大きいと期待されます。

（注）Refinitivよりフィデリティ投信作成。期間は2020年7月31日～2022年7月29日。株価は配当込み、期初を100として指数化。PERは株価収益率、IBES予想。米ドルベース。写真はイメージ図。

※当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、  
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）、  
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

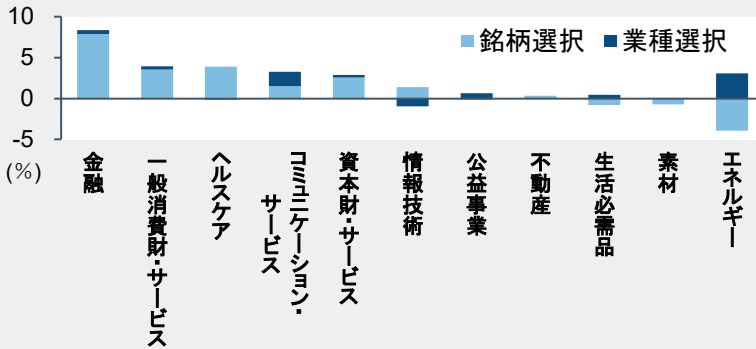
追加型投信／内外／株式  
フィデリティ投信株式会社



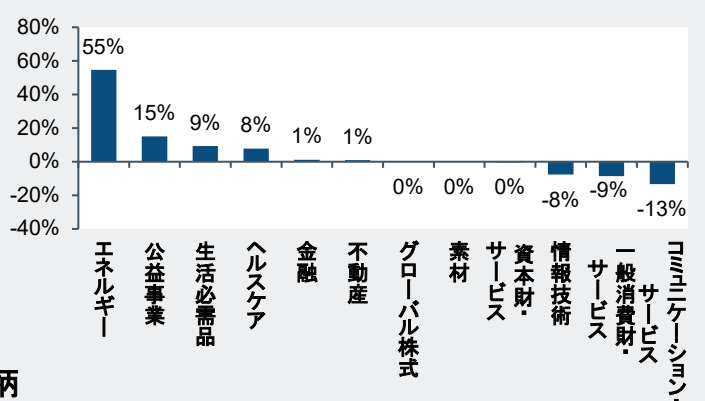
# 投資環境が変わるなか、的確な銘柄選択で長期投資

## ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択がファンドのリターン源泉

当ファンド設定来の市場対比リターンへの業種別寄与



グローバル株式指数の年初来業種別リターン



当ファンド設定来の市場対比リターンへの上位寄与保有銘柄

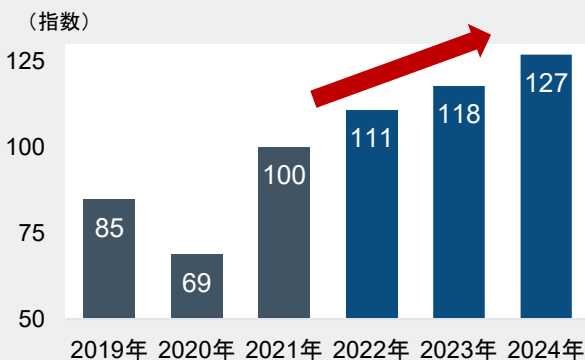
順位	銘柄	国・地域	業種
1	シンクロニー・ファイナンシャル	米国	金融
2	エレバンスヘルス	米国	ヘルスケア
3	メットライフ	米国	金融
4	DBインシュランス	韓国	金融
5	ヒベット	米国	一般消費財

- 当ファンドはボトムアップ・アプローチによる銘柄選択がリターンの源泉です。ファンド設定以来、幅広い業種において銘柄選択が奏功しています。
- 業種配分でも今年大きく上昇したエネルギーへの配分がプラス貢献しています。

(注) FMR Co、Refinitivよりフィデリティ投信作成。左上と左下：期間は2020年3月25日～2022年6月30日。MSCIワールド・インデックス対比。右上：期間は2021年12月31日～2022年7月29日。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス。リターンは円ベース。「当ファンド設定来」はAコースとBコースの設定来を指します。  
※掲載されている個別の銘柄・企業名については、あくまで参考として述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。  
また、当ファンドへの組み入れを保証するものではありません。

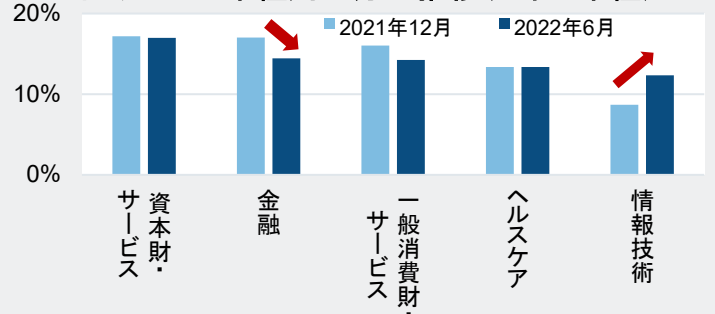
## 幅広い投資アイデアから組み入れ銘柄を的確に入れ替え

グローバル株式の1株当たり利益の市場予想

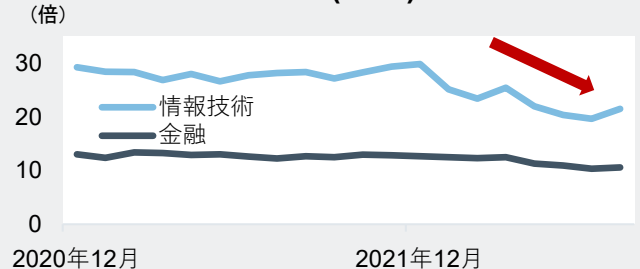


- グローバル株式の企業利益は2022年から2024年にかけて年6%から10%程度の成長が見込まれています。
- 年初から金利動向や景気後退懸念などを受けて市場が変動したなか、企業価値に対してより割安な銘柄へ入れ替えて、今後に備えています。
- 例えば、株価が上昇した金融銘柄の一部を売却した一方、バリュエーションが低下した情報技術銘柄などへ入れ替えました。

当ファンドの業種別配分の推移(上位5業種)



グローバル株式の情報技術と金融の株価収益率(PER)の推移



(注) FMR Co、Refinitivよりフィデリティ投信作成。左上：期間は2019年～2024年。MSCIワールド・インデックス構成銘柄の1株当たり利益。米ドルベース。2021年を100として指数化。2022年以降はIBES予想。2022年7月28日時点。右上：対純資産比率。右下：期間は2020年12月～2022年7月。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス。

フィデリティ・世界割安成長株投信（愛称 テンバガー・ハンター）

Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）、  
Cコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）、  
Dコース（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）

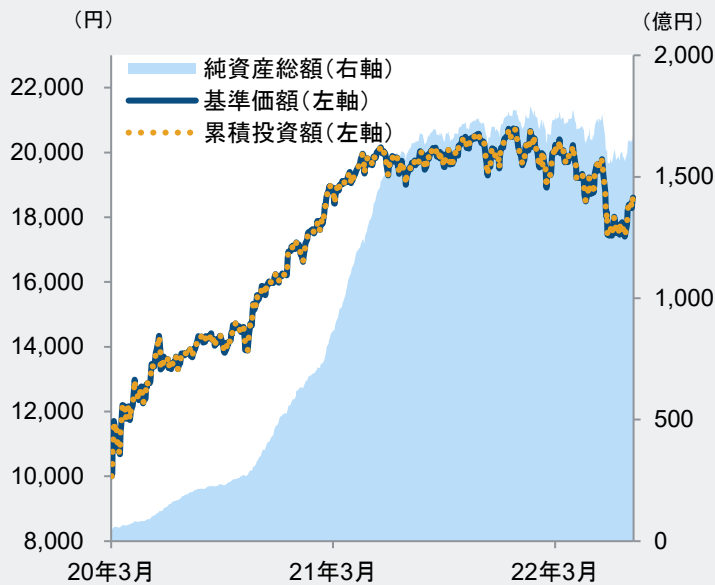
追加型投信／内外／株式  
フィデリティ投信株式会社



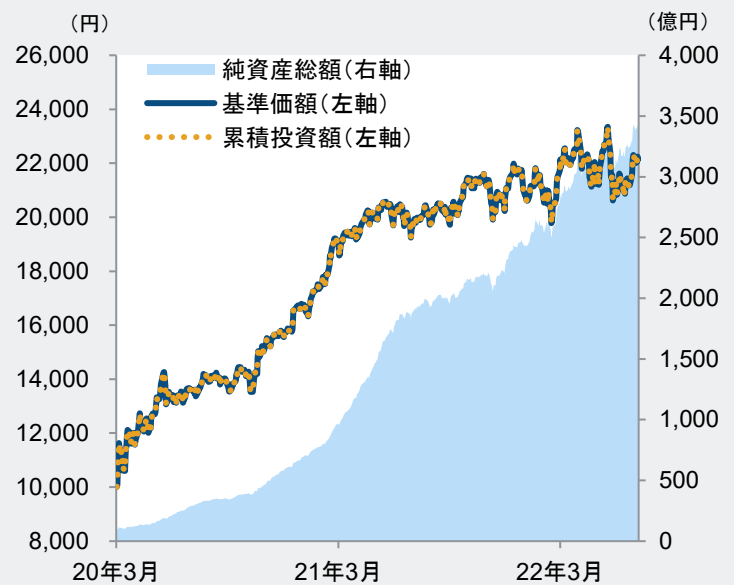
「フィデリティ・世界割安成長株投信」の運用状況

期間：設定日～2022年7月29日  
（Aコース、Bコース設定日：2020年3月23日）  
（Cコース、Dコース設定日：2021年11月30日）

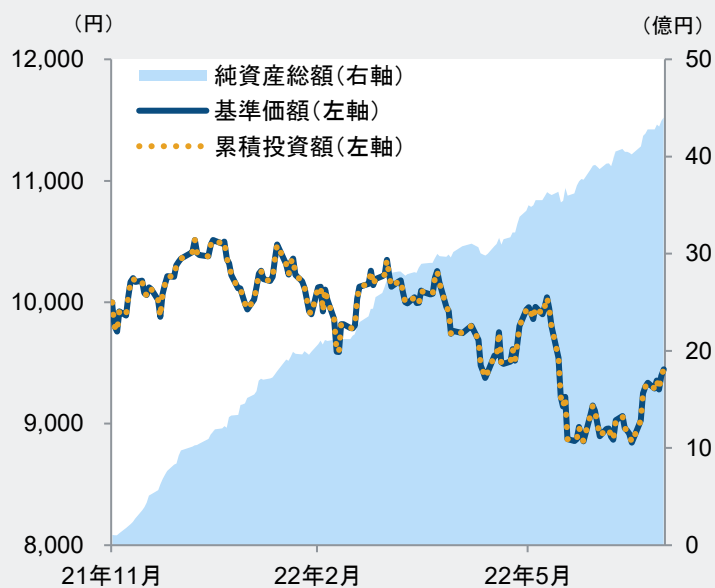
Aコース  
（為替ヘッジあり）



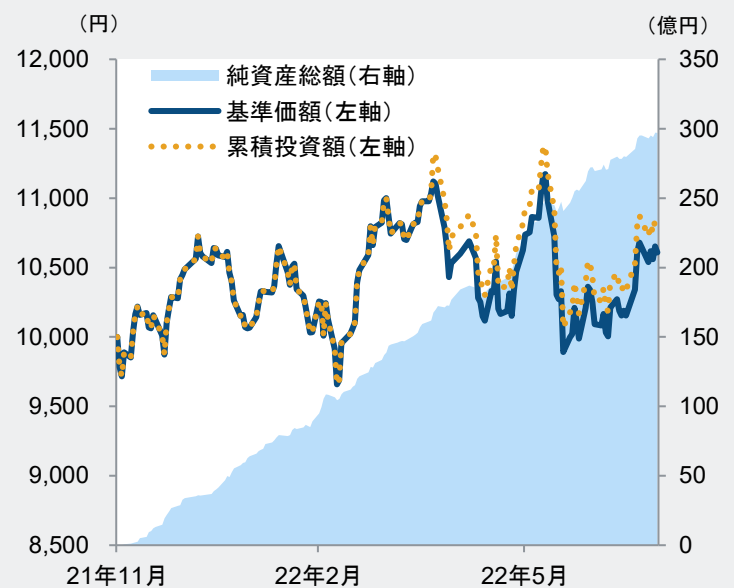
Bコース  
（為替ヘッジなし）



Cコース  
（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり）



Dコース  
（毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし）



※基準価額は、運用管理費用（後述の「運用管理費用（信託報酬）」参照）控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

## 投資方針

- 1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ\*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。  
\*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Aコース（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。  
Bコース（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。  
※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## AB各コースの主なリスク内容について

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

### 主な変動要因

#### 価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

#### 為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Bコース（為替ヘッジなし）は為替ヘッジを行わないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

#### エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

#### クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

#### デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

#### 分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

## 投資方針

- 1 フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 企業の長期的な成長力と株価の割安度に着目し、企業の本源的価値を見極める運用を目指します。
- 3 個別銘柄選択にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる徹底的な企業分析や直接面談による調査を活かした「ボトム・アップ・アプローチ\*」により、魅力的な投資機会の発掘に注力します。  
\*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 4 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 5 Cコース（為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。  
Dコース（為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。
- 6 マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLCに、運用の指図に関する権限を委託します。

※ファンドは「フィデリティ・世界割安成長株・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。  
※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 収益分配方針

毎決算時（原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。

毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上	400円

- ※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ※上記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



## CD各コースの主なリスク内容について

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。したがって、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

### 主な変動要因

#### 価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

#### 為替変動リスク

Cコース（為替ヘッジあり）は為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Dコース（為替ヘッジなし）は為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

#### エマージング市場に関わるリスク

エマージング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

#### クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### 流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

#### デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

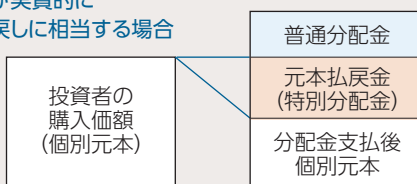
# 収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

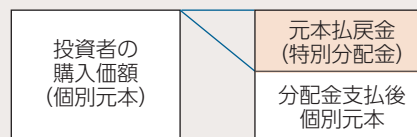
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選好に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。  
 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。  
 ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合

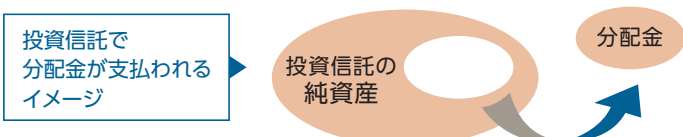


分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



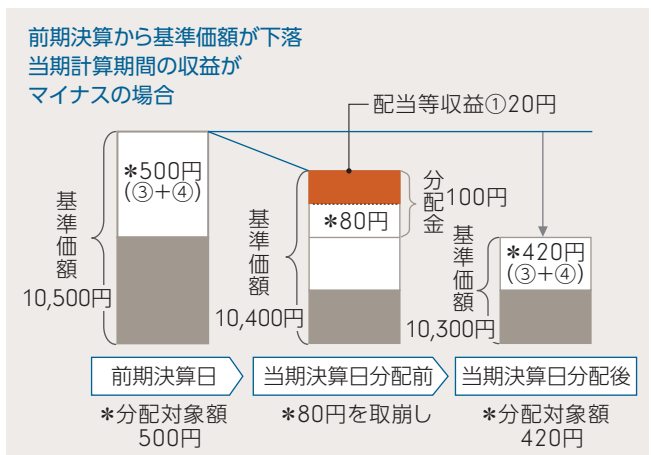
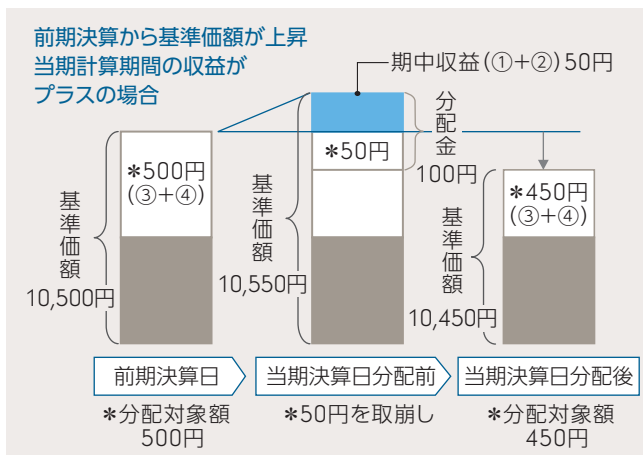
- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
  - 「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
  - 「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
- ※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。



- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

# フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

## 商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	<a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a>
フリーコール	0120-00-8051 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点	ご購入、ご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

## その他のファンド概要

設定日	2020年3月23日設定
信託期間	2020年3月23日から2030年3月25日まで
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
収益分配	毎年2月20日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金制限	ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目に降になります。ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

## ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	3.30%(税抜3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.50%)
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。) ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。  
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	野村信託銀行株式会社 投資信託財産の保管・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国) 委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けて、マザーファンドの運用の指図を行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: <a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a> )をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 「フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)」「フィデリティ・世界割安成長株投信 Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。

# フィデリティ・世界割安成長株投信

## Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

### 追加型投信 / 内外 / 株式

#### 商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社	フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ	<a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a>
フリーコール	0120-00-8051 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。
留意点	ご購入、ご換金の受付については、原則として、毎営業日(ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日と同日の場合は除きます。)の午後3時まで受け付けます。

#### その他のファンド概要

設定日	2021年11月30日設定
信託期間	2021年11月30日から2031年8月20日まで
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
収益分配	毎月20日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金制限	ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目に降になります。ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※なお、販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳細は販売会社にお問い合わせください。

#### ファンドに係る費用・税金

購入時手数料	3.30%(税抜3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。
換金時手数料	なし
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.50%)
その他費用・手数料	・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。) ・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより差し引かれます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。
信託財産留保額	ありません。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。

※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

#### 委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	野村信託銀行株式会社 投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国) 委託会社よりファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けて、マザーファンドの運用の指図を行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: <a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a> )をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払などを行ないます。

- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・世界割安成長株投信 Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社池田泉州銀行*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社大分銀行*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社常陽銀行*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
三井住友信託銀行株式会社*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
LINE証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

\*Bコース(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

■フィデリティ・世界割安成長株投信 Cコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)  
■フィデリティ・世界割安成長株投信 Dコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○

\* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。  
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

IM220808-1 CSIS220816-7

